

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月9日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社フージャースコーポレーション

【英訳名】 Hoosiers Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 廣岡 哲也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田美土代町9番地1

【電話番号】 03(3295)8408

【事務連絡者氏名】 管理部長 伊藤 晴康

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田美土代町9番地1

【電話番号】 03(3295)8408

【事務連絡者氏名】 管理部長 伊藤 晴康

【縦覧に供する場所】 株式会社フージャースコーポレーション 埼玉支店
(埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目36番8号)

株式会社フージャースコーポレーション 横浜支店
(神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目12番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第16期 第3四半期連 結累計期間	第17期 第3四半期連 結累計期間	第16期 第3四半期連 結会計期間	第17期 第3四半期連 結会計期間	第16期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	19,239,764	7,388,628	3,707,127	2,633,804	32,817,786
経常利益 (千円)	888,134	2,208,002	438,968	496,012	854,039
四半期(当期)純利益 (千円)	874,530	2,175,314	416,630	485,235	1,240,652
純資産額 (千円)			2,344,785	4,886,221	2,710,907
総資産額 (千円)			29,811,620	22,500,774	20,713,856
1株当たり純資産額 (円)			7,430.65	15,484.48	8,590.89
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2,771.40	6,893.59	1,320.31	1,537.72	3,931.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			7.9	21.7	13.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,548,390	2,081,390			14,674,960
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	130,890	99,832			131,034
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,135,617	700,588			13,082,340
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,474,041	4,935,000	3,654,031
従業員数 (名)			91	86	88

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第16期第3四半期連結累計期間及び第16期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第17期第3四半期連結累計期間及び第17期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	86
---------	----

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	75
---------	----

(注) 従業員数は、子会社への出向者2名を除いた就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

当第3四半期連結会計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
セグメントの名称	売上高 (千円)	
() 不動産販売事業		
不動産売上高	2,197,856	
販売手数料収入	75,772	
その他収入	172,884	
不動産販売事業合計	2,446,513	
() 不動産管理事業		
マンション管理収入	164,178	
その他収入	23,112	
不動産管理事業合計	187,291	
合計	2,633,804	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)							
	戸数		戸数		戸数		戸数	
	期初契約残	区画 取扱高	期中契約数	区画 取扱高 (前年同四半期比)	期中引渡数	区画 取扱高 (前年同四半期比)	期末契約残	区画 取扱高 (前年同四半期比)
不動産販売事業	266戸	区画 8,049,343千円	225戸	1区画 8,397,396千円 (54.7%)	151戸	区画 4,575,812千円 (31.8%)	340戸	1区画 11,870,927千円 (91.5%)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高はマンション等の販売価格(税抜)総額であり、共同事業・販売代理物件におきましては売主に帰属する売上高を含んでおります。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

なお、前連結会計年度末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりましたが、平成23年3月期第2四半期連結会計期間より、当該状況は改善されたと判断しております。また、当第3四半期連結会計期間においても、前四半期連結会計期間における判断から変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におきまして、契約戸数は225戸1区画、引渡戸数は151戸、当第3四半期連結会計期間末時点の管理戸数は6,974戸となっております。その結果、当第3四半期連結会計期間における業績として、売上高2,633,804千円(前年同四半期比29.0%減)、営業利益590,396千円(前年同四半期比4.2%増)、経常利益496,012千円(前年同四半期比13.0%増)、四半期純利益485,235千円(前年同四半期比16.5%増)を計上いたしました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

() 不動産販売事業

当第3四半期連結会計期間におきまして、売上高2,446,513千円、営業利益565,520千円を計上いたしました。

不動産売上高

「デュオヒルズ千葉椿森」「厚木ワンダーヒルズ」等70戸の引渡により、売上高2,197,856千円を計上いたしました。

販売手数料収入

「ポレスター松戸胡録台」「ソフィエスタワー船橋」等75戸の引渡により、売上高75,772千円を計上いたしました。

その他収入

ローン取扱手数料の他、販売代理業務に伴う業務受託収入等を合わせまして、売上高172,884千円を計上いたしました。

() 不動産管理事業

当第3四半期連結会計期間におきまして、売上高187,291千円、営業利益23,377千円を計上いたしました。

マンション管理収入

マンション管理においては、「デュオヒルズ千葉椿森」の管理業務を新たに開始し、売上高164,178千円を計上いたしました。

その他収入

保険代理事業、生活サービス事業及び工事受託事業を中心に、売上高23,112千円を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間におきまして、事業用地の仕入れ、たな卸資産の販売、手数料収入及び借入金返済等により、資産合計が22,500,774千円(前連結会計年度末比8.6%増)、負債合計が17,614,552千円(前連結会計年度末比2.2%減)、純資産合計が4,886,221千円(前連結会計年度末比80.2%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間におきまして、たな卸資産の販売や手数料収入等に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの増加と、借入金の増加に伴う財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、現金及び現金同等物が1,488,633千円増加し、その残高が4,935,000千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において増加した資金は、711,855千円(前年同四半期は765,953千円の増加)となりました。これは主として、たな卸資産の販売によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において増加した資金は、115千円(前年同四半期は2,140千円の増加)となりました。これは主として、貸付金の回収によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において増加した資金は、776,662千円(前年同四半期は162,296千円の減少)となりました。これは主として、借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000
計	1,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	326,115	326,115	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	326,115	326,115		

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月25日）	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数	1,260個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	3,780株を総株式の上限とする (注) 2、6
新株予約権の行使時の払込金額	151,200円（注）3、6
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 151,200円 資本組入額 75,600円 (注) 6
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は、3 株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

4 (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位にあることを要します。

ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

(2) 新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めないものとします。

(3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとします。

(4) その他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

- 5 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社等となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、当社は本件新株予約権を無償で消却することができるものとします。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件に規定する条件に該当しなくなったことにより権利を喪失した場合は、当社は本件新株予約権を無償で消却することができるものとします。
- 6 平成18年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付で1株を3株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		326,115		2,400,240		

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,559		
完全議決権株式(その他)	普通株式 315,556	315,556	
単元未満株式			
発行済株式総数	326,115		
総株主の議決権		315,556	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 フージャースコーポ レーション	東京都千代田区神田美土代町9-1	10,559		10,559	3.24
計		10,559		10,559	3.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	月 ¹⁰	11月	12月
最高(円)	19,000	19,850	17,900	15,890	19,850	16,690	17,990	21,190	41,100
最低(円)	15,650	13,400	14,800	13,420	14,100	14,060	14,720	17,210	19,910

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,035,000	3,654,031
売掛金	93,841	30,609
販売用不動産	76,464	777,233
仕掛販売用不動産	2 14,304,326	2 13,448,872
前払費用	181,202	49,456
繰延税金資産	421,380	425,321
その他	190,206	66,199
貸倒引当金	11,340	14,143
流動資産合計	20,291,083	18,437,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 902,330	2 913,837
機械装置及び運搬具(純額)	2 6,783	2 4,126
工具、器具及び備品(純額)	2 8,700	2 12,231
土地	2 870,011	2 870,011
有形固定資産合計	1 1,787,826	1 1,800,206
無形固定資産		
投資その他の資産	46,387	65,776
投資有価証券	3,000	3,000
関係会社出資金	200,000	200,000
繰延税金資産	20	20
その他	173,229	208,268
貸倒引当金	773	996
投資その他の資産合計	375,476	410,292
固定資産合計	2,209,690	2,276,275
資産合計	22,500,774	20,713,856

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	442,125	204,806
短期借入金	² 7,835,100	² 10,059,600
1年内返済予定の長期借入金	² 7,043,000	² 3,430,000
未払法人税等	17,486	50,515
前受金	667,168	284,700
預り金	216,070	213,244
賞与引当金	12,541	24,258
その他	236,788	523,036
流動負債合計	16,470,280	14,790,162
固定負債		
長期借入金	² 1,100,000	² 3,188,000
資産除去債務	15,788	-
その他	28,483	24,787
固定負債合計	1,144,272	3,212,787
負債合計	17,614,552	18,002,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
利益剰余金	3,217,046	1,041,732
自己株式	731,065	731,065
株主資本合計	4,886,221	2,710,907
純資産合計	4,886,221	2,710,907
負債純資産合計	22,500,774	20,713,856

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	19,239,764	7,388,628
売上原価	15,675,200	3,850,084
売上総利益	3,564,563	3,538,544
販売費及び一般管理費	1 2,235,582	1 1,046,807
営業利益	1,328,981	2,491,736
営業外収益		
受取利息	3,656	989
解約金収入	11,940	480
受取手数料	27,255	3,991
その他	14,143	4,841
営業外収益合計	56,995	10,303
営業外費用		
支払利息	466,355	283,909
支払手数料	10,512	7,179
その他	20,975	2,948
営業外費用合計	497,842	294,037
経常利益	888,134	2,208,002
特別利益		
固定資産売却益	10,657	-
投資有価証券売却益	1,999	-
貸倒引当金戻入額	-	3,076
特別利益合計	12,656	3,076
特別損失		
固定資産売却損	199	-
固定資産除却損	3,516	2,629
特別損失合計	3,716	2,629
税金等調整前四半期純利益	897,073	2,208,450
法人税、住民税及び事業税	20,617	29,195
法人税等調整額	1,925	3,940
法人税等合計	22,543	33,136
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,175,314
四半期純利益	874,530	2,175,314

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,707,127	2,633,804
売上原価	2,606,570	1,654,688
売上総利益	1,100,557	979,116
販売費及び一般管理費	533,815	388,720
営業利益	566,741	590,396
営業外収益		
受取利息	54	47
解約金収入	2,000	480
受取手数料	8,870	2,162
その他	9,395	1,133
営業外収益合計	20,320	3,823
営業外費用		
支払利息	145,809	92,285
支払手数料	1,838	3,848
その他	444	2,072
営業外費用合計	148,093	98,207
経常利益	438,968	496,012
特別利益		
投資有価証券売却益	1,999	-
貸倒引当金戻入額	-	2,077
特別利益合計	1,999	2,077
特別損失		
固定資産除却損	3,516	2,629
特別損失合計	3,516	2,629
税金等調整前四半期純利益	437,450	495,460
法人税、住民税及び事業税	18,849	8,346
法人税等調整額	1,970	1,878
法人税等合計	20,820	10,225
少数株主損益調整前四半期純利益	-	485,235
四半期純利益	416,630	485,235

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	897,073	2,208,450
減価償却費	88,330	50,241
貸倒引当金の増減額(は減少)	66,076	3,026
賞与引当金の増減額(は減少)	-	11,717
受取利息及び受取配当金	3,746	1,079
支払利息	466,355	283,909
売上債権の増減額(は増加)	39,564	63,232
営業投資有価証券の増減額(は増加)	42,061	-
たな卸資産の増減額(は増加)	9,739,996	156,761
前払費用の増減額(は増加)	178,449	136,265
仕入債務の増減額(は減少)	6,421,594	237,319
未収消費税等の増減額(は増加)	79,452	126
未払消費税等の増減額(は減少)	301,726	282,889
前受金の増減額(は減少)	59,550	382,467
預り金の増減額(は減少)	58,488	2,825
その他	119,255	91,157
小計	5,025,167	2,419,210
利息及び配当金の受取額	3,754	1,079
利息の支払額	448,634	277,302
法人税等の支払額	31,897	61,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,548,390	2,081,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	60,005	100,000
有形固定資産の取得による支出	365	-
有形固定資産の売却による収入	68,236	-
無形固定資産の取得による支出	-	278
投資有価証券の売却による収入	2,000	-
その他	1,014	445
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,890	99,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	116,618	2,224,500
長期借入れによる収入	430,000	1,955,000
長期借入金の返済による支出	4,681,419	430,000
配当金の支払額	816	348
その他	-	739
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,135,617	700,588
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	543,663	1,280,969
現金及び現金同等物の期首残高	1,930,377	3,654,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,474,041	4,935,000

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理 基準に 関する事 項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
賞与引当金	前連結会計年度より、給与規程の変更に伴い、賞与の支給方法が変更になったため、賞与引当金を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額 207,539千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額 174,336千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
・担保資産	・担保資産
現金及び預金 100,000千円	仕掛販売用不動産 12,450,750千円
仕掛販売用不動産 12,975,658千円	建物及び構築物 901,721千円
建物及び構築物 891,153千円	機械装置及び運搬具 1,824千円
機械装置及び運搬具 456千円	工具、器具及び備品 8千円
工具、器具及び備品 2千円	土地 870,011千円
土地 870,011千円	
・担保付債務	・担保付債務
短期借入金 6,985,100千円	短期借入金 9,213,000千円
1年内返済予定の長期借入金 7,043,000千円	1年内返済予定の長期借入金 3,430,000千円
長期借入金 400,000千円	長期借入金 3,188,000千円
3 偶発債務	3 偶発債務
顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 40,600千円	顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 40,600千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目	1 販売費及び一般管理費の主要項目
・販売促進費 931,567千円	・販売促進費 98,934千円
・人件費 541,203千円	・人件費 446,668千円
・貸倒引当金繰入額 18,598千円	・賞与引当金繰入額 10,913千円
2 季節的変動性	2 季節的変動性
当社グループの主力事業であります不動産分譲事業 においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に 売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごと の売上高に偏りが生じる傾向があります。	当社グループの主力事業であります不動産販売事業 においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に 売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごと の売上高に偏りが生じる傾向があります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目	1 販売費及び一般管理費の主要項目
・販売促進費 104,888千円	・販売促進費 71,056千円
・人件費 164,843千円	・人件費 142,886千円
・貸倒引当金繰入額 5,344千円	・賞与引当金繰入額 10,034千円
2 季節的変動性	2 季節的変動性
当社グループの主力事業であります不動産分譲事業 においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に 売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごと の売上高に偏りが生じる傾向があります。	当社グループの主力事業であります不動産販売事業 においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に 売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごと の売上高に偏りが生じる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,474,041千円	現金及び預金勘定 5,035,000千円
現金及び現金同等物 2,474,041千円	担保差入定期預金 100,000千円
	現金及び現金同等物 4,935,000千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	326,115

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,559

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベ スト メント 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	3,508,738	199,738		3,708,477	(1,350)	3,707,127
営業利益	516,209	49,031		565,241	1,500	566,741

- (注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。
2 各事業の主な内容
不動産分譲事業・・・マンション及び戸建住宅の分譲及びこれに付帯する事業
不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業
インベストメント事業・・・ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務
及びこれに付帯する業務
3 インベストメント事業は、平成21年7月31日をもって事業を停止しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベ スト メント 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	18,541,746	597,110	103,203	19,242,060	(2,296)	19,239,764
営業利益	1,129,543	134,090	60,847	1,324,481	4,500	1,328,981

- (注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。
2 各事業の主な内容
不動産分譲事業・・・マンション及び戸建住宅の分譲及びこれに付帯する事業
不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業
インベストメント事業・・・ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務
及びこれに付帯する業務
3 インベストメント事業は、平成21年7月31日をもって事業を停止しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンション及び戸建住宅の分譲・販売を行っている「不動産販売事業」とマンション管理及びこれに付帯する業務を行っている「不動産管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,834,129	554,499	7,388,628		7,388,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高		4,050	4,050	4,050	
計	6,834,129	558,549	7,392,678	4,050	7,388,628
セグメント利益	2,414,840	72,398	2,487,239	4,497	2,491,736

- (注) 1 セグメント利益の調整額4,497千円は、セグメント間取引消去額であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,446,513	187,291	2,633,804		2,633,804
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,350	1,350	1,350	
計	2,446,513	188,641	2,635,154	1,350	2,633,804
セグメント利益	565,520	23,377	588,898	1,497	590,396

- (注) 1 セグメント利益の調整額1,497千円は、セグメント間取引消去額であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

現金及び預金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,035,000	5,035,000	
(2)1年内返済予定の長期借入金	(7,043,000)	(7,030,107)	(12,892)
(3)長期借入金	(1,100,000)	(1,098,258)	(1,741)

(注) 1 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。(2)1年内返済予定の長期借入金及び(3)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成22年3月31日)において対象物が金利であるデリバティブ取引(金利スワップ取引、契約金額6,000,000千円)が企業集団の事業の運営において重要なものとなりましたが、平成22年5月31日に解消し、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
15,484円48銭	8,590円89銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,886,221	2,710,907
普通株式に係る純資産額(千円)	4,886,221	2,710,907
普通株式の発行済株式数(株)	326,115	326,115
普通株式の自己株式数(株)	10,559	10,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	315,556	315,556

2. 1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 2,771円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 6,893円59銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益(千円)	874,530	2,175,314
普通株式に係る四半期純利益(千円)	874,530	2,175,314
普通株式の期中平均株式数(株)	315,556	315,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)1,325個 (普通株式3,975株) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載の通りであります。	平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)1,260個 (普通株式3,780株) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載の通りであります。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 1,320円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 1,537円72銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益(千円)	416,630	485,235
普通株式に係る四半期純利益(千円)	416,630	485,235
普通株式の期中平均株式数(株)	315,556	315,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)1,325個 (普通株式3,975株) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載の通りであります。	平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)1,260個 (普通株式3,780株) これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社フージャースコーポレーション

取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

株式会社フージャースコーポレーション

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。